

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,081,355	2,783,882	4,516,527
経常利益 (千円)	97,555	274,193	239,195
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	73,930	163,663	134,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,519	175,843	154,421
純資産額 (千円)	1,989,653	2,234,427	2,077,554
総資産額 (千円)	5,342,543	5,702,322	5,363,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.25	259.57	214.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.2	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,149	342,786	669,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,478	165,986	195,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,133	29,884	43,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,323,824	816,642	1,292,614

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	164.24	195.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業収益や雇用、所得環境が改善する等、全体的に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国政権の施策動向や近隣における地政学的リスクの高まり等、国際情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、災害復旧・復興事業等、一部地域においては公共投資が期待できるものの、建設労働者不足、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億8千3百万円（前年同四半期比33.8%増）、営業利益2億6千3百万円（前年同四半期比502.6%増）、経常利益2億7千4百万円（前年同四半期比181.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千3百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第2四半期連結累計期間の受注高は14億5千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、完成工事高は15億4千3百万円（前年同四半期比66.5%増）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期比370.8%増）となりました。

（砕石事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億5千7百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は1億6千2百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

（酒類事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千8百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、8億1千6百万円（前年同四半期比5億7百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等により3億4千2百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億1千万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により1億6千5百万円の支出（前年同四半期累計期間は8千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出はありましたものの、長期借入による収入等により2千9百万円の収入（前年同四半期累計期間は3千万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	1,424,973	1,455,325	102.1

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

(注) 平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、発行可能株式総数は19,116,000株減少し、2,124,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	6,610,000	661,000	-	-

(注) 1.平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,949,000株減少し、661,000株となっております。

2.平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ~ 平成29年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(注) 平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は5,949千株減少し、661千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
賀和興産 株式会社	福岡県朝倉市下漕583	1,740	26.33
株式会社 ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	1,607	24.31
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下漕472	305	4.62
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下漕472	297	4.50
株式会社 福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	243	3.68
米田 秀之	東京都中央区	180	2.72
ウエストホールディングス 株式会社	福岡県福岡市中央区赤坂 2 丁目5-50	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	100	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	93	1.41
才田 善郎	東京都練馬区	90	1.36
株式会社 西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
計	-	4,986	75.44

(注) 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,000	6,300	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,300	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。
2. 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,949,000株減少し、661,000株となっております。
3. 平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472	305,000	-	305,000	4.61
計	-	305,000	-	305,000	4.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,791	1,142,819
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	2,156,481
未成工事支出金等	1,230,486	1,181,793
繰延税金資産	56,547	37,094
その他	29,552	121,512
貸倒引当金	2,898	2,928
流動資産合計	2,787,263	3,040,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	331,661	320,871
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	571,626	608,523
土地	755,770	790,994
リース資産(純額)	22,060	17,956
その他	26,898	25,238
有形固定資産合計	1,708,017	1,763,584
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	278,454	297,987
保険積立金	186,241	190,620
繰延税金資産	22,170	10,357
退職給付に係る資産	91,561	107,884
その他	336,043	337,116
貸倒引当金	61,330	61,330
投資その他の資産合計	853,142	882,636
固定資産合計	2,576,489	2,661,550
資産合計	5,363,752	5,702,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	601,650	813,117
短期借入金	1,614,215	1,644,220
リース債務	8,823	8,200
未払費用	103,254	68,084
未払法人税等	81,070	75,074
未成工事受入金	136,651	104,196
工事損失引当金	9,400	17,400
賞与引当金	5,080	5,360
その他	186,878	167,504
流動負債合計	2,747,023	2,903,159
固定負債		
長期借入金	346,984	370,178
リース債務	15,350	11,579
繰延税金負債	3,315	10,184
退職給付に係る負債	136,968	135,279
役員退職慰労引当金	31,826	32,784
その他	4,729	4,729
固定負債合計	539,174	564,735
負債合計	3,286,198	3,467,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	597,994	742,742
自己株式	35,728	35,784
株主資本合計	2,099,774	2,244,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	19,466
為替換算調整勘定	25,246	29,506
その他の包括利益累計額合計	22,219	10,039
純資産合計	2,077,554	2,234,427
負債純資産合計	5,363,752	5,702,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	927,065	1,543,566
兼業事業売上高	1,154,289	1,240,315
売上高合計	2,081,355	2,783,882
売上原価		
完成工事原価	842,651	1,231,882
兼業事業売上原価	853,134	906,930
売上原価合計	1,695,786	2,138,812
売上総利益		
完成工事総利益	84,414	311,684
兼業事業総利益	301,155	333,385
売上総利益合計	385,569	645,069
販売費及び一般管理費	1,341,779	1,381,181
営業利益	43,790	263,887
営業外収益		
受取利息	255	193
受取配当金	1,176	1,301
固定資産賃貸料	2,537	15,393
為替差益	38,611	4,395
持分法による投資利益	14,754	-
貸倒引当金戻入額	1,500	-
その他	15,470	3,884
営業外収益合計	74,305	25,168
営業外費用		
支払利息	11,593	11,281
持分法による投資損失	-	121
その他	8,946	3,459
営業外費用合計	20,540	14,862
経常利益	97,555	274,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	997	454
投資有価証券売却益	2,499	-
特別利益合計	3,497	454
特別損失		
固定資産売却損	-	263
減損損失	-	7,856
投資有価証券売却損	103	-
特別損失合計	103	8,120
税金等調整前四半期純利益	100,949	266,527
法人税、住民税及び事業税	5,912	70,887
法人税等調整額	21,105	31,976
法人税等合計	27,018	102,863
四半期純利益	73,930	163,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,930	163,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	73,930	163,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,995	16,439
為替換算調整勘定	37,406	4,259
その他の包括利益合計	7,411	12,180
四半期包括利益	66,519	175,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,519	175,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,949	266,527
減価償却費	106,840	101,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,250	-
賞与引当金の増減額(は減少)	106	280
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,280	8,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,759	18,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	860	958
受取利息及び受取配当金	1,432	1,495
支払利息	11,593	11,281
為替差損益(は益)	38,611	4,395
その他の営業外損益(は益)	1,000	1,000
投資有価証券売却損益(は益)	2,396	-
持分法による投資損益(は益)	14,754	121
固定資産売却損益(は益)	997	190
減損損失	-	7,856
売上債権の増減額(は増加)	38,958	705,971
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,865	18,161
たな卸資産の増減額(は増加)	3,382	31,554
仕入債務の増減額(は減少)	164,733	211,089
未払消費税等の増減額(は減少)	8,617	8,775
未成工事受入金の増減額(は減少)	180,097	32,454
その他の資産の増減額(は増加)	37,536	91,069
その他の負債の増減額(は減少)	52,911	71,995
小計	514,513	258,186
利息及び配当金の受取額	2,323	2,386
利息の支払額	11,536	12,206
法人税等の支払額	9,589	74,780
法人税等の還付額	14,438	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,149	342,786

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
貸付けによる支出	-	1,400
貸付金の回収による収入	2,541	1,029
投資有価証券の売却による収入	2,667	-
有形固定資産の取得による支出	91,825	160,397
有形固定資産の売却による収入	997	895
保険積立金の積立による支出	3,433	4,379
その他	427	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,478	165,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,417	9,998
長期借入れによる収入	71,000	97,700
長期借入金の返済による支出	54,527	54,499
リース債務の返済による支出	7,532	4,393
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	223	18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,133	29,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,460	2,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,264	475,972
現金及び現金同等物の期首残高	842,559	1,292,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,824	816,642

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
未成工事支出金	26,884千円	8,723千円
商品及び製品	188,893	158,516
貯蔵品	14,707	14,553

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	17,572千円

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、12,648千円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、10,978千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	114,068千円	105,990千円
退職給付費用	1,778	2,216
賞与引当金繰入額	1,575	1,749
役員退職慰労引当金繰入額	860	1,158
貸倒引当金繰入額	249	-
減価償却費	20,704	14,302

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡ししが第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金預金勘定	1,649,979千円	1,142,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	326,155	326,176
現金及び現金同等物	1,323,824	816,642

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成28年9月開催の定時株主総会決議により、利益剰余金の欠損填補を行い、資本剰余金のうち122,015千円を減少し、資本剰余金は594,558千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	18,915	3	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(注)平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	927,065	751,932	153,044	1,832,042	249,313	2,081,355	-	2,081,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	6,369	495	10,064	11,193	21,258	21,258	-
計	930,265	758,301	153,539	1,842,106	260,507	2,102,614	21,258	2,081,355
セグメント利益又は損失()	40,522	77,599	10,877	107,244	12,559	119,804	76,013	43,790

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額76,013千円には、セグメント間取引消去1,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,543,566	857,319	178,010	2,578,897	204,984	2,783,882	-	2,783,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	77,283	455	79,223	12,802	92,025	92,025	-
計	1,545,050	934,603	178,466	2,658,121	217,786	2,875,908	92,025	2,783,882
セグメント利益又は損失()	190,777	162,512	9,766	343,523	14,968	358,492	94,604	263,887

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額94,604千円には、セグメント間取引消去1,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用95,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械装置・工具器具備品、車両運搬具、管理備品及び長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,856千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円25銭	259円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	73,930	163,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	73,930	163,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
 (株式併合等)

当社は、平成29年9月28日開催の第62期定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について承認可決され、平成30年1月1日でその効力が発生しております。

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、福岡証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

株式併合の内容

株式併合する株の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年1月1日付で、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	6,610,000株
株式併合により減少する株式数	5,949,000株
株式併合後の発行済株式総数	661,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

定款の一部変更

単元株式数の変更の内容

平成30年1月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

発行可能株式総数の変更

平成30年1月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を21,240,000株から2,124,000株に変更いたしました。

株式併合及び単元株式数の変更の日程

株主総会決議日	平成29年9月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 尾 拓 也 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 内 田 健 二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。